

交流人口
拡大で
筑豊
再生を

～日本近代化の原点

—近代化産業遺産を活かした観光まちづくり～



平成21年7月

福岡経済同友会 筑豊部会

はじめに

筑豊地域は、人口減少と少子高齢化への対応、雇用の場の確保、財政逼迫からの脱却、マイナスイメージの払拭など、解決すべき多くの課題が存在している。

しかし一方では、筑豊地域は福岡市、北九州市という2つの大都市に隣接しており、交流人口を獲得するのに恵まれた位置にある。2009年には筑豊烏尾トンネルが全線開通し、近年中に複数のバイパス道路の供用が開始される予定であり、両大都市との交流条件が大きく改善される。加えて、2011年に九州新幹線が全線開通し、将来は福岡空港も増設される見込みであり、九州全域や首都圏、アジアとの交流も容易になると期待される。また、筑豊地域は、全国随一の炭鉱関連近代化産業遺産の集積を誇っており、農業資源にも恵まれている。

本提言書では、こうしたポテンシャルを活かして交流人口の拡大を図り、筑豊を再生することを提案している。

筑豊地域の交流人口拡大のためには、産学官民が連携して、地域に所在する既存の資源を魅力ある観光資源として再構築する必要がある。また、入り込み客が魅力を感じるためには、地域住民自身が地域に魅力と愛着を感じるようなまちづくりを推進することが不可欠である。こうした観点から、「炭鉱関連近代化産業遺産の活用」「食文化の観光資源化の推進」「地域資源を活かした体験・学習プログラムの開発」「筑豊地域の一体的な観光まちづくりの推進」「観光まちづくりを支える交通インフラの整備」の5つを、具体的な提言としてとりまとめた。

この提言がきっかけとなり、今後の筑豊地域の発展に少しでもお役に立つことができれば望外の喜びであり、我々経済人も協働して地域の発展に尽力することが重要と考えている。

最後に、本提言書の取りまとめにあたって、貴重なご意見をいただいた筑豊地域の市町村など関係者各位に対して厚く御礼申し上げる。

平成 21 年 7 月

福岡経済同友会

代表幹事 石原 進

代表幹事 芦塚 日出美

代表幹事 伊藤 健二

筑豊部会

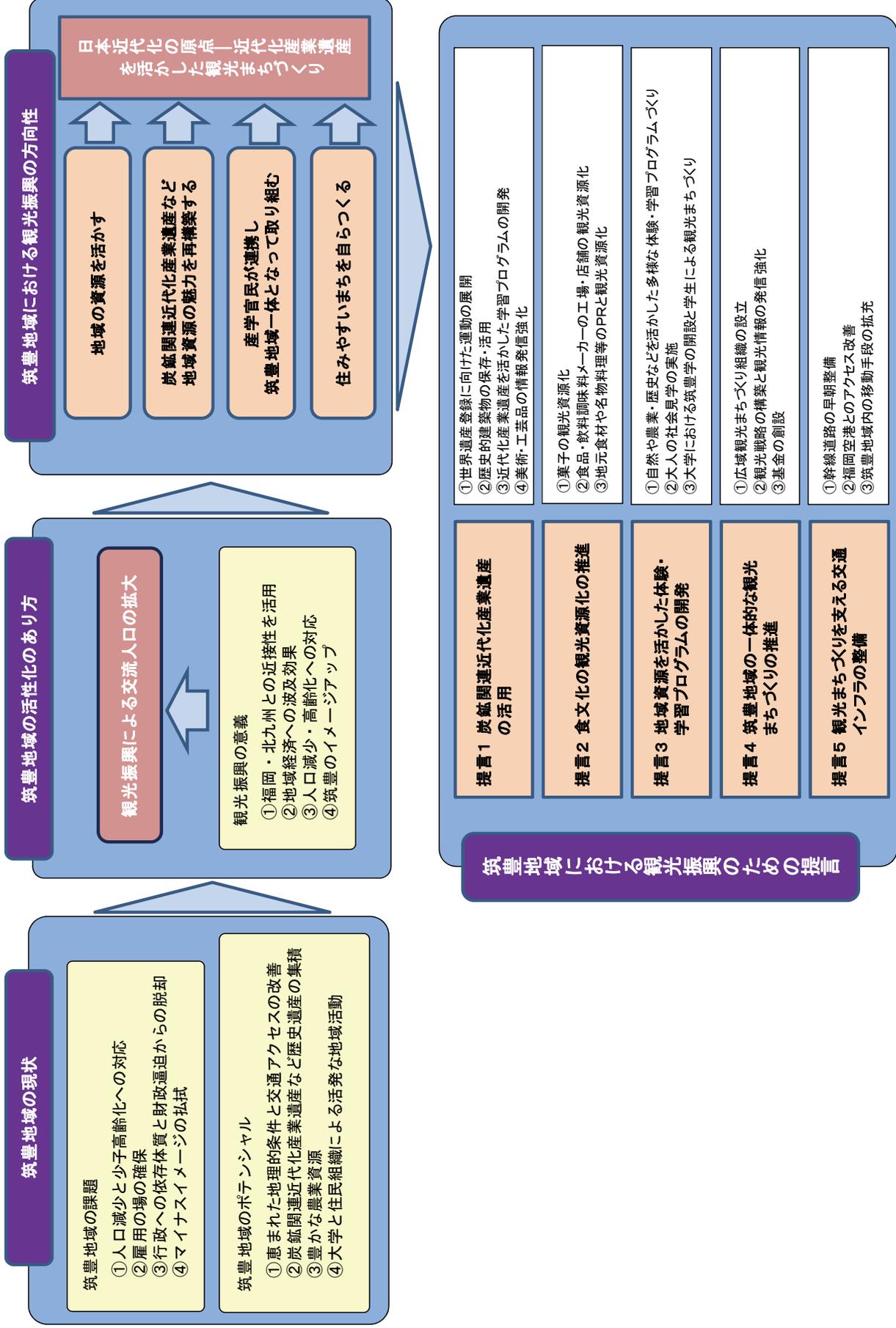
部会長 宮嶋 正夫

副部会長 谷 弥寿彦

副部会長 中村 己義

副部会長 新開 昭彦

筑豊部会提言「交流人口拡大で筑豊再生を」の概要



目 次

1. 筑豊地域の現状	1
(1) 筑豊地域の課題	1
(2) 筑豊地域のポテンシャル	1
2. 筑豊地域の活性化のあり方～交流人口拡大で筑豊再生を	3
(1) 観光振興による交流人口の拡大	3
(2) 観光振興の意義	3
3. 筑豊地域における観光振興の方向性	5
(1) 地域の資源を活かす	5
(2) 炭鉱関連近代化産業遺産など地域資源の魅力を再構築する	5
(3) 産学官民が連携し筑豊地域一体となって取り組む	7
(4) 住みやすいまちを自らつくる	7
4. 筑豊地域における観光振興のための提言	8
提言1 炭鉱関連近代化産業遺産の活用	8
提言2 食文化の観光資源化の推進	11
提言3 地域資源を活かした体験・学習プログラムの開発	13
提言4 筑豊地域の一体的な観光まちづくりの推進	14
提言5 観光まちづくりを支える交通インフラの整備	15
<現状分析編>	
1. 筑豊地域の課題	17
(1) 人口減少と少子高齢化への対応	17
(2) 雇用の場の確保	18
(3) 行政への依存体質と財政逼迫からの脱却	19
(4) マイナスイメージの払拭	20
2. 筑豊地域のポテンシャル	21
(1) 恵まれた地理的条件と交通アクセスの改善	21
(2) 炭鉱関連近代化産業遺産など歴史遺産の集積	22
(3) 豊かな農業資源	23
(4) 大学と住民組織による活発な地域活動	23
<筑豊部会の活動記録>	25
<筑豊部会 委員名簿>	26

筑豊地域の課題ならびにポテンシャルは以下のようにまとめられる（詳細については、現状分析編を参照）。

（１）筑豊地域の課題

①人口減少と少子高齢化への対応

筑豊地域は人口減少と少子高齢化が進展しており、今後、人口減少と少子高齢化が加速することが懸念されるため、それへの対応が課題となっている。

②雇用の場の確保

筑豊地域は県内他地域に比べて完全失業率が高く、有効求人倍率が低迷している。筑豊地域の雇用環境は厳しい状況にあり、雇用の場の確保が求められる。

③行政への依存体質と財政逼迫からの脱却

筑豊地域は生活保護率が高く、公共事業が地域経済を支えてきたこともあり、住民の所得や企業活動で行政へ依存する傾向が強い地域である。こうしたなか、市町村の財政は逼迫しており、行政依存からの脱却が求められている。

④マイナスイメージの払拭

かつて炭鉱が閉山した後の疲弊した地域をマスコミが頻繁に取り上げたこともあり、筑豊は暗く怖い地域というマイナスイメージが広まったため、そのイメージを払拭する必要がある。

（２）筑豊地域のポテンシャル

①恵まれた地理的条件と交通アクセスの改善

筑豊地域は福岡市、北九州市の両大都市と近接しており、交流人口の獲得といった面で恵まれた位置にある。こうしたなか、2009年に国道201号の飯塚庄内田川バイパスが全線開通し、近年中に複数のバイパス道路や筑豊インターチェンジの供用開始が予定されており、両大都市との交流条件の改善が期待される。加えて、2011年に九州新幹線が全線開通し、将来は福岡空港が増設される見込であるため、九州全域や首都圏、アジアとの交流も容易になると期待される。

②炭鉱関連近代化産業遺産など歴史遺産の集積

筑豊地域は全国随一の炭鉱関連近代化産業遺産が集積しており、石炭王と呼ばれた人々の旧邸宅や嘉穂劇場をはじめ、炭鉱が盛んであった往時を偲ぶ歴史的建造物が豊富に遺されている。近年、近代化産業遺産に対する人々の関心が高まっており、これらの遺産を活用することで、入り込み客の増大が期待される。その他にも王塚古墳を始めとする古代遺跡、英彦山における修験道の史跡、長崎街道に由来する歴史的街並みなど、歴史遺産が豊富である。

③豊かな農業資源

豊かな自然に囲まれた筑豊地域は農業が盛んである。食の安全・安心に対する不安が高まっているなかで、筑豊地域は安全で美味しい農産物づくりが盛んなため、農業のポテンシャルは高まっている。また、福岡・北九州との近接性を活かし、農商工連携などいわゆる6次産業への取り組みの拡充が期待される。

④大学と住民組織による活発な地域活動

筑豊地域に所在する大学が地域づくりに積極的に関わっており、住民組織も地域づくりに活発に取り組んでいる。今後は、大学や住民組織の活動を、経済や産業の分野で拡充を図り、地域経済の活力強化に結びつけることが期待される。

(1) 観光振興による交流人口の拡大

筑豊地域は、人口減少と少子高齢化の進展、厳しい雇用環境、行政への依存体質といった様々な課題を抱えているが、これらの課題を解決するためには、何よりも経済の活性化により、筑豊を再生することが求められる。経済の活性化を図ることで、雇用が改善し個人の所得増大が実現する。そのことで、域外への人材流出を抑えるとともに、行政に依存する割合を引き下げることが期待されからである。

地域の経済を活性化させるには様々な方策が考えられるが、筑豊地域においては、観光の振興を図り、入り込み客を獲得することが極めて有力な戦略であり、交流人口拡大により筑豊再生を目指すべきである。

(2) 観光振興の意義

①福岡・北九州との近接性を活用

筑豊地域は福岡市、北九州市の両大都市に近接しており、しかも両都市と筑豊地域を結ぶ主要道路においてバイパスの整備が進められ、交通アクセスが大きく改善されつつある。

こうした恵まれた条件にあるため、魅力ある観光資源を提供することで入り込み客の大幅な増大が期待でき、地域経済に大きな効果をもたらすものと期待される。

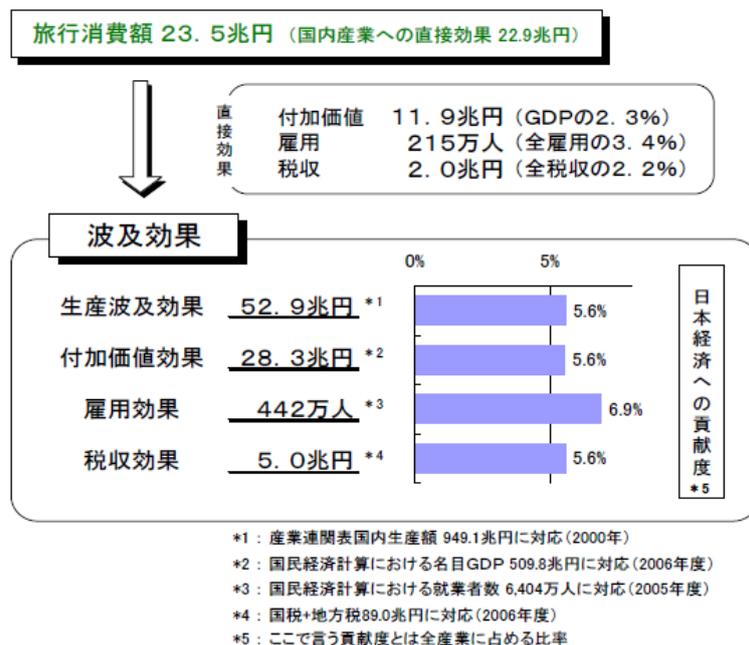
②地域経済への波及効果

入り込み客の獲得は、地域経済に高い波及効果をもたらすと期待される。国土交通省の調査によると、観光消費が国内経済に及ぼす波及効果は GDP の 5.6%を占めており、観光が地域にとって重要な産業であることがわかる（図表1）。

入り込み客は宿泊や食事、レジャー、土産品の購入等、訪問地において多様な消費行動を行い、しかもその地域ならではの食品を始めとする産品を購入しようとする。このため、観光産業はそれ以外の地域産業への波及効果が大きいと考えられる。

筑豊地域では、近年自動車産業を始めとした企業立地が地域経済を牽引してきたが、世界同時不況下の現在、企業の設備投資は冷え込んでおり、当面、新たな企業誘致に多くを望むことは困難である。こうしたなか、地域経済への波及効果の高い観光は、地域経済振興の有力な手段といえる。

図表1 わが国の観光消費額が国内経済に及ぼす波及効果（平成18年度）



資料）国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

③人口減少・高齢化への対応

筑豊地域は人口減少と高齢化が進展してきたが、一方で入り込み客、すなわち交流人口の推移をみると増勢を保っている（23頁図表2-3参照）。今後も交流人口は増加が期待されることから、人口減少下であっても交流人口をターゲットとする観光の振興は、経済活性化を図る有力な手段といえる。

また、観光産業は第1次産業から第3次産業まで多岐にわたる総合産業である。このため、特産品の生産・加工・販売や農作業等各種体験のインストラクター、飲食店や宿泊施設でのサービスなど、高齢者が携わる多様な仕事が発生するため、高齢者雇用の観点からも筑豊地域に適した産業といえる。

④筑豊のイメージアップ

筑豊地域は、かつて炭鉱閉山で地域が急激に疲弊したこともあり、当地に対してマイナスのイメージを持つ人も多い。観光振興を図ることで、筑豊地域の魅力を域外へアピールするとともに、現地を訪れた人々が筑豊地域の魅力を実感してもらうことで、筑豊のイメージアップに貢献することが期待される。

これまで魅力ある観光地とは言い難かった筑豊地域において観光振興を実現するためには、以下の4つの視点を踏まえて、地域全体で行動することが必要である。

(1) 地域の資源を活かす

従来の観光は、名所旧跡等を団体行動で慌ただしく巡る、物見遊山的な形態が中心であった。このような形態が主流であった時代においては、筑豊は英彦山など一部を除くと知名度の高い観光資源が存在しないため、多数の入り込み客が訪れる地域ではなかった。

しかし、近年の観光は様変わりしつつある。個人や友達など小グループで自由に行動し、また、訪問先の生活や文化・歴史を深く学んだり、地元の人々との触れ合いを望む傾向が強まっており、そうした潮流をとらえることで、これまで観光地でなかった地域でも観光客を獲得することが可能となってきた。

例えば長崎県松浦市を中心とした地域では、地域の暮らしや産業をあるがままに体験させる観光を売り出し、全国から毎年2万人を超える修学旅行の受け入れに成功した。また、大分県豊後高田市は、市街地に残された昭和30年代の街並みを観光資源として活かすことで、寂れた中心街を大勢の観光客が訪れる街へと変貌させた。

筑豊地域においても、既存の資源を活かし、新しい観光形態にマッチした魅力を創意工夫によって提供することで、多数の入り込み客を獲得することが期待される。

なお、筑豊地域の大半の市町村は財政が逼迫しており、市町村が多額の経費を投じてレジャー施設の整備やイベント等を実施することは困難である。また、世界同時不況と呼ばれる経済の落ち込みもあり、民間資本が多額の投資をかけることを期待することも現実的ではない。こうした面からも、地域に所在する既存の資源を活かす視点が重要となる。

(2) 炭鉱関連近代化産業遺産など地域資源の魅力を再構築する

飯塚市の旧伊藤伝右衛門邸に大勢の観光客が訪れ、長崎市が2009年4月より通称「軍艦島」の上陸ツアーを開始するなど、炭鉱に関連する近代化産業遺産への人々の関心は高まっている。折しも、2009年1月には飯塚市の旧伊藤伝右衛門邸、田川市の伊田堅坑第一・第二煙突・旧三井田川鉱業所伊田堅坑櫓を含む九州・山口の近代化産業遺産群が、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載された。わが国は非西洋社会においてはじめて近代化を成し遂げた国であり、それを支えた産業の足跡は、世界に誇れる



旧伊藤伝右衛門邸（飯塚市）



伊田豎坑第一・第二煙突ならびに
旧三井田川鉱業所伊田豎坑櫓（田川市）

遺産である。こうしたなか、筑豊地域は、炭鉱関連の近代化産業遺産では全国随一の集積を誇り、上記3施設以外にも直方市の旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所や各地に所在する炭鉱跡地や炭住など多数の近代化産業遺産が残っており、その保存・活用が求められる。

炭鉱関連近代化産業遺産以外にも、筑豊地域には潜在的な観光資源が多数存在する。例えば、英彦山山系や遠賀川などの豊かな自然、平野部に発達した水田や山間部の果樹など地形条件に応じた多様な農業、太古から豊潤な地であったことを伺わせる王塚古墳を始めとする遺跡、修験道として名高い英彦山、長崎街道に由来する歴史的な街並み等々である。さらには、当地に立地する工場も、観光資源として位置づけることが可能である。

もちろん、地域資源をそのまま見せるだけでは、大幅な入り込み客の増加は望めない。それらの資源を活用して、入り込み客を刺激する魅力的な体験・学習プログラムを提供したり、地域住民との交流を育むような行事を実施するなど、魅力ある観光資源へと再構築することが重要である。

具体的には、農業者が入り込み客に対して農作業体験させ、収穫した作物を用いた料理を提供したり、遠賀川の水棲生物や英彦山山系の植生を観察・学習する場を提供する。また、当地に所在する古墳や炭鉱関連の近代化産業遺産を活用し、施設の整備・保存を図るとともに、産業の歴史や当時の生活・風俗を学ぶ場を提供する。近年は大人を対象とした工場見学等が人気を集めており、企業が工場や店舗などを活用して、入り込み客が自社



日本最初の同業組合であった
筑豊石炭鉱業組合の直方会議所（直方市）

製品の製造工程を学び、ものづくりを体験させることも必要である。

(3) 産学官民が連携し筑豊地域一体となって取り組む

筑豊地域に所在するあらゆる資源を活用して入り込み客を獲得するためには、観光に直接関係する事業者や地方自治体だけが観光振興に携わるのでは不十分である。地域資源に関係する農林業者、企業・事業所、大学さらには住民が、入り込み客の受け入れという観点から活用方策を考え、魅力的な観光資源として磨き上げる必要がある。

また、筑豊地域はこれまで、田川地区、直鞍地区、嘉飯地区の3地区がそれぞれ個別に活動する傾向が強かった。観光振興については、PR活動や観光ルート設定など、広域的に取り組むことでより大きな効果が発揮できる場合が多い。また、筑豊観光の目玉として期待される炭鉱関連近代化産業遺産は3地区全域に分布している。こうしたことから、筑豊地域が一体となった活動が必要である。

つまり、筑豊地域の産学官民が連携して、地域が一体となって観光振興に取り組むことが求められる。

(4) 住みやすいまちを自らつくる

入り込み客が筑豊地域に所在する既存の資源に魅力を感じるためには、受け入れ側となる筑豊地域の住民自身も、当地の資源に魅力と愛着を感じる事が不可欠である。例えば、炭鉱のイメージを払拭するため炭鉱ゆかりの施設を撤去するケースもみられたが、炭鉱に関連する施設や街並みを価値ある遺産として積極的に保存するとともに、誇りを持って入り込み客に紹介するべく、住民の意識の変革も求められる。

つまり、筑豊地域の観光振興は、入り込み客だけを念頭に“観光地を整備”するのではなく、当地に暮らす住民が誇りと自信をもてるような“住みやすいまちを自らつくる”という意識を併せ持つことが必要である。

以上をまとめると、筑豊地域が目指す観光振興は、新たな観光の潮流に対応すべく、多様な主体によって炭鉱関連近代化産業遺産をはじめとする様々な地域資源を、魅力ある観光資源として再構築し、その結果、住民も暮らしやすいまちをつくることを目指すべきである。とりわけ、炭鉱関連近代化産業遺産が観光振興の核となるため、筑豊地域の観光振興の方向性は、以下のキャッチフレーズに凝縮される。

**「日本近代化の原点－近代化産業遺産を
活かした観光まちづくり」**

提言1 炭鉱関連近代化産業遺産の活用

非西洋社会において初めて近代化を成し遂げた日本を支えた産業の足跡である近代化産業遺産は、世界に誇れる遺産といえ、2009年1月には筑豊地域の旧伊藤伝右衛門邸、嘉穂劇場、伊田堅坑第一・第二煙突・旧三井田川鉱業所伊田堅坑櫓を含む「九州・山口の近代化産業遺産群」がユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載された。

筑豊地域は、炭鉱関連の近代化産業遺産に関しては全国随一の集積を誇っており、上記の3施設以外にも、石炭王と呼ばれた人々の邸宅や直方市殿町地区に代表される歴史的な建造物など、炭鉱の栄華を偲ぶ建築物や街並みが多数残されている。また、中村美術館や直方市美術館、旧伊藤伝右衛門邸の収蔵品など、炭坑が繁栄した時代に当地の人々が蒐集した美術品・工芸品も多数遺されている。

こうしたなか、筑豊地域の炭鉱関連近代化産業遺産の展示施設への入り込み客は増大傾向にあり（22頁図表2-2参照）、2009年2月に田川市で開催された世界遺産田川国際シンポジウムでは、千人近い来場者を記録するなど、炭鉱関連近代化産業遺産への関心が高まっている。

かつては、炭鉱の暗いイメージを払拭するため、炭鉱関連施設を撤去する等の動きもみられた。しかし、世界に誇れる遺産として肯定的に位置



2009年2月15日に田川市で開催された「世界遺産田川国際シンポジウム」



直方市殿町地区に集積する歴史的建築物

づけ、筑豊地域が一体となって世界遺産登録に向けた活動を行うことが求められる。同時に、これら遺産や街並みの保存・整備を図るとともに、観光資源として有効活用を図るべきである。

<取り組むべき事項>

①世界遺産登録に向けた運動の展開（主たる担い手：市町村、福岡県、九州地域戦略会議）

筑豊地域に所在する炭鉱関連近代化産業遺産の世界遺産登録を実現するため、筑豊地域の官民が連携し、福岡県や九州地域戦略会議、国などと協力しながら登録に向けた運動を展開する。

具体的には、世界遺産の登録要件を満たすための条件整備や保護管理のための体制づくりを推進する。また、近代化産業遺産に関連するイベントの実施などにより情報発信を行い、筑豊地域内外の住民の炭鉱関連近代化産業遺産に対する関心を高める。

②歴史的建築物の保存・活用（主たる担い手：建築物所有者、市町村）

当地には、炭鉱関連近代化産業遺産が多く残されているが、建築物の多くは老朽化が進んでおり、改築・取り壊しが懸念されるものも多い。そこで、広報・イベント等を通じて、当地に遺された建築物が歴史的価値の高いことを市民に認識してもらうとともに、市町村が建築物所有者を支援することで、歴史的建築物の保存を図る。

また、歴史的建築物は街なかに立地するものが多く、テナントの入居やイベントスペースとしての活用により、住民が暮らしやすく観光客が魅力を感じるような、趣きと賑わいのある街並みを実現する。具体的には、歴史的建築物における物販・飲食店やアート工房などのテナント入居を促進するため、市町村が入居募集のPRを行ったり、建築物の改修やテナント入居に必要な経費の一部助成等により、建物所有者や入居者を支援する。

③近代化産業遺産を活かした学習プログラムの開発（主たる担い手：大学、市民団体、建築物所有者など）

炭鉱関連近代化産業遺産を活用して、市民や入り込み客がこれらの遺産を深く学ぶ機会を提供する。例えば、炭鉱経験者が語り部となって炭鉱の歴史や当時の生活を説明したり、大学などにおいて炭鉱の歴史や日本の産業近代化に果たした役割などについて学ぶ講座を開設する。

④美術・工芸品の情報発信強化（主たる担い手：美術・工芸品収蔵施設、市町村、旅行者）

当地には、炭鉱が繁栄した時代に蒐集された美術・工芸品が多数収蔵されている。そこで、美術・工芸品を観光資源として位置づけ、観光パンフレットへの掲載やインターネットでの情報発信などにより域外へ積極的にPRする。同時に、学習・鑑賞ツアーなど、美術・工芸品を活かした観光プログラムの開発に取り組む。

提言 2 食文化の観光資源化の推進

著名な観光地には、必ずと言って良いほど名物料理や魅力ある食材が供されるなど、食文化は観光の極めて重要な要素といえる。

ところで、筑豊地域には食品ならびに酒、酢、みそ醤油等の飲料調味料の工場が多数存在している。特に、当地を貫通する長崎街道が長崎から江戸へ砂糖を運搬するシュガーロードとして用いられ、炭鉱の往時には炭坑鉱員が甘味を嗜好していた歴史を反映し、筑豊地域は菓子メーカーが多数集積していることが特徴である。そこで、菓子を筑豊の特産品として位置づけ、観光資源化を図ることが求められる。

また、食品・飲料調味料メーカーが、自社の店舗や工場などにおいて入り込み客を受け入れて、見学させたり製造方法を学ばせる等により、食品工場・店舗についても観光資源として活用することも必要である。

加えて、筑豊地域は元来農業の盛んな地域であり、米、小松菜、トマト、リンゴ、パプリカなどが特産品として位置づけられる。こうした地元の食材を積極的に売り出すと同時に、食材を利用した新たな郷土料理を創作することが考えられる。筑豊地域には、域外の人々に知られているような著名な料理・食材は限られているが、ホルモンや塩鯨、ボタ山を模したカレー・丼・ラーメン・和菓子、あるいは吉田茂元首相・麻生太郎首相ゆかりの喫茶店など、当地ならではの隠れた名物料理や飲食店が存在している。

農業や工場を含めて、筑豊の多様な食文化の観光資源化を推進し、筑豊の魅力を高めると同時に、筑豊の知名度向上に寄与することが求められる。

<取り組むべき事項>

①菓子の観光資源化（主たる担い手：企業、市町村、観光協会）

菓子を筑豊の観光資源として位置づけ、市町村や観光協会をはじめ、筑豊全体が協力して、菓子のまちとしてPRを行う。

具体的な取り組みとしては、菓子メーカーが自社の店舗や工場で見学客を受け入れ、製造工程の見学や菓子の歴史の学習、菓子作りの体験といった観光プログラムづくりに取り組む。また、菓子メーカーは、複数メーカーの商品を詰め合わせた“筑豊銘菓セット”などを売り出すことで、菓子の観光資源としての情報発信力を高める。

②食品・飲料調味料メーカーの工場・店舗の観光資源化（主たる担い手：企業）

食品・飲料調味料メーカーは、自社の工場・店舗を活用し、自社商品の製造工程の

見学、商品に関する学習、商品を使った料理体験などの観光プログラムづくりに取り組む。

③地元食材や名物料理等の PR と観光資源化（主たる担い手：農業者、食品事業者、飲食店、市町村、観光協会）

筑豊地域は農業の盛んな地域であり、農産物を特産品として売り出すとともに、地元食材を利用した新たな郷土料理を創作する。それらを直売店や地元飲食店、通信販売などで販売し、筑豊の情報発信に寄与する。また、農業体験などの体験プログラムを提供することで、食をとりまく生産・加工・販売と総合的な観光資源化を図る。

加えて、当地ならではの隠れた名物料理や飲食店等にスポットを当て、その由来などを織り交ぜてストーリーをつくり、情報発信を行う。

提言3 地域資源を活かした体験・学習プログラムの開発

入り込み客が筑豊の魅力を理解し、当地に愛着を感じてもらうため、筑豊地域に所在する資源を用いて、様々な団体・企業の手により体験・学習プログラムを開発することが求められる。

例えば、筑豊地域には、遠賀川や英彦山に囲まれた豊かな自然と、その自然に育まれた農業が発達している。そこで、自然保護を担う団体等により入り込み客のための自然観察や自然保護活動のプログラムを提供したり、農業者や農業団体により農作業体験や農産物を利用した料理体験などを提供することが考えられる。

なお、近年は全国各地で自然や農業を活かした体験・学習型観光の取り組みが進められており、自然や農業の魅力を打ち出すだけでは、筑豊地域に人々の関心を惹きつけることは難しい。そこで、自然や農業に加えて、炭鉱関連近代化産業遺産における学習、当地に立地する企業・工場でのものづくり体験、あるいは大学における歴史の学習など、当地の特色ある資源を利用して、多種多様な体験・学習プログラムを開発する必要がある。

<取り組むべき事項>

①自然や農業・歴史などを活かした多様な体験・学習プログラムづくり

(主たる担い手：各種団体、市町村)

筑豊地域の各地区において、自然や農業、歴史等を活かした多様な体験・学習型観光に取り組む。各地区の創意工夫により様々なプログラムづくりが考えられるが、代表的なプログラムとして、農業体験、里山や河川の観察・保護活動、炭鉱学習、古墳の学習、陶芸体験、郷土の祭り体験等を行う。

②大人の社会見学の実施（主たる担い手：企業）

筑豊地域に所在する企業が自社の工場や研究施設、店舗などを活用して、見学者を受け入れる。入り込み客に対して、自社製品の製造工程や用途等について学ばせる。

③大学における筑豊学の開設と学生による観光まちづくり（主たる担い手：大学）

筑豊地域に立地する3つの大学において、自然や歴史、炭鉱関連近代化産業遺産、地域社会・産業の成り立ち等、筑豊地域を学ぶ講座や休日出前講座などを実施し、入り込み客が筑豊を深く学ぶ場を提供する。

また、学生の手により体験・学習プログラムを企画・運営したり、学生の意見を取り入れたまちづくりを推進するなど、若者が参加しての観光振興に取り組む。

提言4 筑豊地域の一体的な観光まちづくりの推進

地域に点在する観光資源を一体的にPRしたり、地域でまとまってイベントを実施するなど、観光振興は多数の事業者が協力し地域全体で取り組むことで、高い効果の発揮が期待される。筑豊地域においては、市町村を構成メンバーとする筑豊地区観光協議会が設けられているが、観光パンフレットの作成や旅行雑誌での観光情報提供などにとどまっている。こうしたなか、国は2008年に「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」（観光圏整備法）を制定し、広域的な観光を担う地域・事業者に対する支援措置を拡充している。そこで、こうした制度を活用しながら、筑豊地域が一体となって観光まちづくりを推進する組織を設立する必要がある。

その組織のもとで、筑豊地域の入り込み客増大に向けた戦略を練り、情報発信の強化や各地区での観光まちづくり事業の支援などに取り組むことが求められる。

<取り組むべき事項>

①広域観光まちづくり組織の設立（主たる担い手：市町村、商工会議所、観光協会）

筑豊地域の広域的な観光まちづくりを推進する組織を設立する。その推進組織は、市町村や観光協会、商工会議所・商工会、農業団体、大学などと連携し、筑豊地域のコーディネーター役となって、効率的・効果的な観光まちづくりの施策を展開する。

②観光戦略の構築と観光情報の発信強化（主たる担い手：広域観光まちづくり組織）

広域観光まちづくり組織においては、入り込み客の増大を目指して筑豊の魅力を高める総合的な戦略を構築し、その戦略にそった観光宣伝やホームページ・パンフレットの作成などの情報発信機能を担う。

③基金の創設（主たる担い手：広域観光まちづくり組織、市町村、企業、住民）

観光まちづくり事業に取り組む個々の主体は、必要な経費を自らの収入で賄うことが求められるが、事業立ち上げ段階では支援が必要な場合が多い。そこで、筑豊地域全体で基金を創設し、基金の運用益によって事業経費の一部を支援する。なお、基金の創設にあたっては、市町村や企業に加え、住民から出資を募り、地域ぐるみで観光まちづくりに取り組む気運を盛り上げる。

提言5 観光まちづくりを支える交通インフラの整備

観光まちづくりを推進するためには、域外の人々が訪れやすいように交通アクセスの改善が不可欠である。このため、各地で予定されている幹線道路の早期整備が求められる。長期的には、遠隔地との交流条件を改善する福岡空港と筑豊地域とを結ぶ交通アクセスの改善や、筑豊域内の交通網の拡充も必要である。

<取り組むべき事項>

①幹線道路の早期整備（主たる担い手：国・県）

国道322号線の香春大任バイパスや八丁峠道路、県道95号の田川地区循環道路、東九州自動車道などを早期に整備する。

②福岡空港とのアクセス改善（主たる担い手：福岡県、福岡市）

海外や首都圏からの入り込み客の交通アクセスをスムーズにするため、長期的には福岡空港と筑豊地域との交通アクセス改善が必要である。例えば、福岡市地下鉄1号線の福岡空港駅から篠栗方面への延伸などを検討する。

③筑豊域内の移動手段の拡充（交通事業者、市町村、福岡県）

交通事業者や自治体が連携し、筑豊域内の交通利便性を向上させる。例えば、軌道系交通機関やバス、タクシーなどが連携しての1日乗り放題切符や主要観光施設と連携した割引チケットなどの開発、あるいは主要観光施設と駅・バスセンターとを結ぶオンデマンドバスや乗合タクシー等が考えられる。

<現状分析編>

1. 筑豊地域の課題

(1) 人口減少と少子高齢化への対応

筑豊地域の人口は1995年の48.4万人から2005年に45.0万人へと7.0%減少し、福岡県の4地域の中でも人口減少が最も顕著である(図表1-1)。現状のまま推移すると仮定した上での人口推計では、2025年には35.3万人(2005年比21.7%減)になると見込まれており、今後人口の減少スピードが加速するとみられる(図表1-2)。

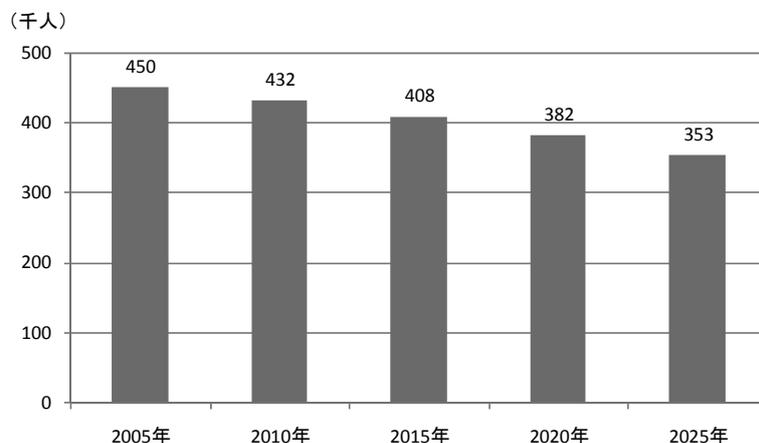
図表1-1. 福岡県地域別の人口の推移

(単位:人)

	人口			1995年=100	
	1995年	2000年	2005年	2000年	2005年
福岡県	4,933,393	5,015,699	5,049,908	101.7	102.4
筑豊地域	483,865	465,736	450,141	96.3	93.0
福岡地域	2,211,285	2,328,007	2,414,557	105.3	109.2
筑後地域	877,466	869,704	856,067	99.1	97.6
北九州地域	1,360,777	1,352,252	1,329,143	99.4	97.7

資料) 総務省「国勢調査」

図表1-2. 筑豊地域の人口の将来推計

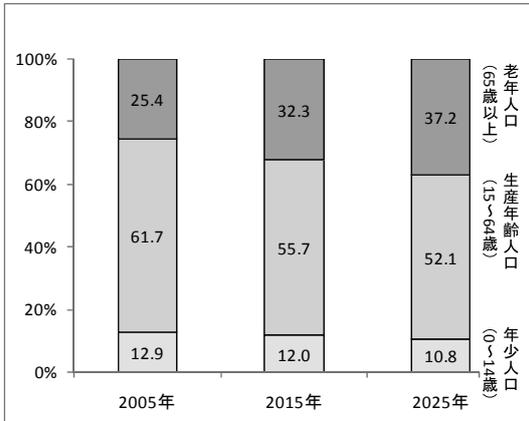


注) 推計方法はコーホート要因法による

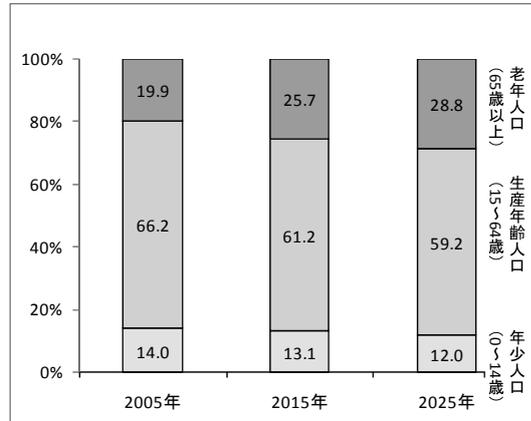
資料) 総務省「国勢調査」をもとに、九州経済調査協会推計

筑豊地域の老年人口比率は2005年に25.4%であり、これは福岡県の19.9%に比べて5.5ポイント高くなっている(図表1-3)。一方、年少人口の割合は12.9%で福岡県の14.0%より低く、少子高齢化が顕著である。2025年には老年人口の割合が37%程度に達すると推計されており、著しい高齢化の進展が懸念され、それへの対応が課題である。

図表 1-3. 年齢3区分による人口構成比の将来推計
 <筑豊地域>



<福岡県>

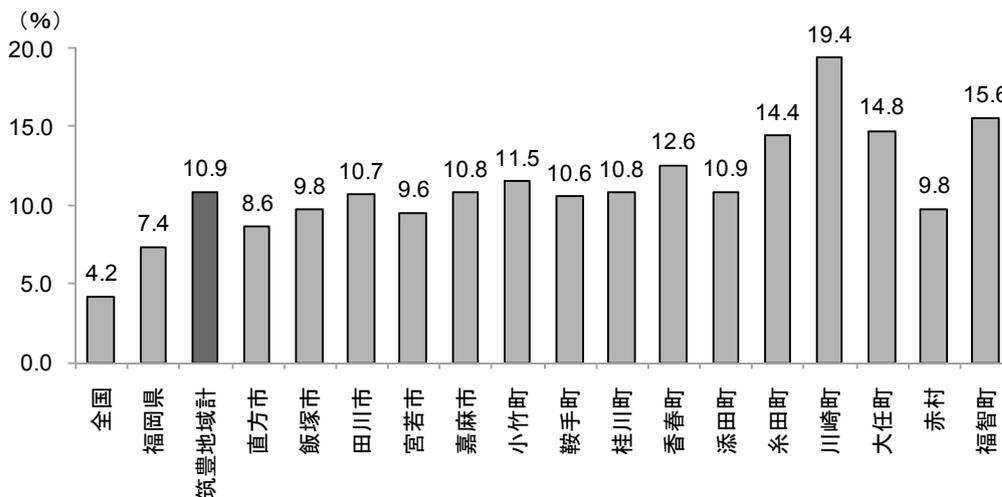


資料) 2005 年は国勢調査による実績、その他は九州経済調査協会のコーホート要因法による将来推計

(2) 雇用の場の確保

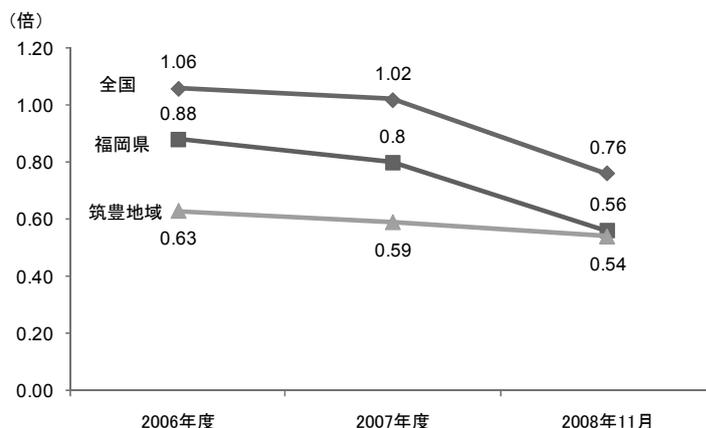
筑豊地域の 2005 年の完全失業率は 10.9%であり、全国の 4.2%、福岡県の 7.4%と比べて大幅に高くなっている (図表 1-4)。また、有効求人倍率は景気低迷を受けて近年は低下しており、2006 年度の 0.63 倍から 2008 年 11 月には 0.54 倍となり、全国、福岡県を下回っている (図表 1-5)。このように、筑豊地域の雇用環境は厳しい状況におかれており、雇用の場を確保することが求められる。

図表 1-4. 完全失業率 (2005 年)



資料) 総務省「国勢調査」

図表 1-5. 有効求人倍率の推移



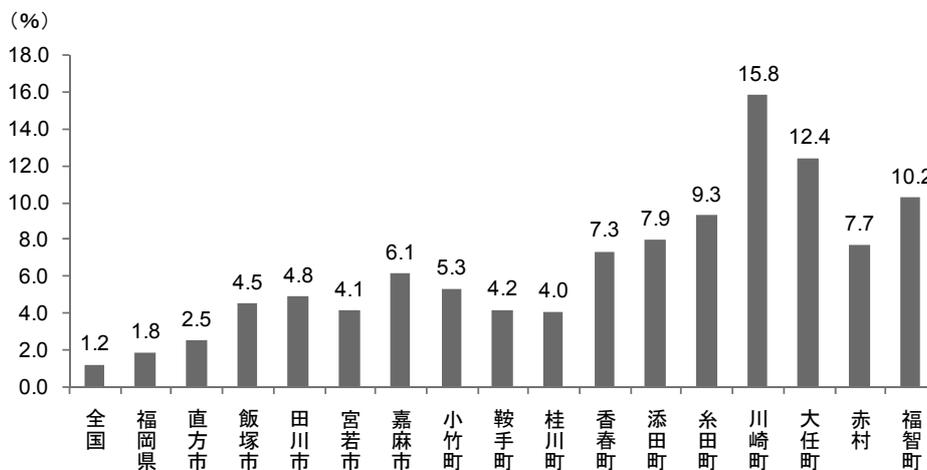
資料) 福岡労働局「雇用失業情勢について」

(3) 行政への依存体質と財政逼迫からの脱却

筑豊地域の 2006 年度の生活保護率を市町村別にみると 2.4~15.8%の範囲にあり、全国や福岡県と比較して極めて高い水準となっている(図表 1-6)。また、かつて鉱害復旧事業を始めとする公共事業が地域経済を支える柱となっていたこともあり、住民の所得と企業活動の両面で行政へ依存する傾向が強い地域であった。

こうしたなか、筑豊地域の市町村は総じて経常収支比率が高くなっており、財政が硬直的で、投資に回す財源に限られることを示している(図表 1-7)。また財政力指数も福岡県他市町村に比べて低く、行政サービスを維持するための税収が乏しいため、行政依存からの脱却を図ることが求められている。

図表 1-6. 生活保護率の市町村比較 (2006 年度)



資料) 福岡県「福岡県市町村要覧」

図表 1-7. 筑豊地域市町村の主要財政指標（2006 年度）

	経常収支比率	財政力指数
福岡県内26市計	95.2	0.56
福岡県内38町村計	94.2	0.46
直方市	99.6	0.53
飯塚市	99.0	0.51
田川市	94.7	0.39
宮若市	92.4	0.63
嘉麻市	105.9	0.27
小竹町	100.2	0.33
鞍手町	95.8	0.44
桂川町	101.1	0.37
香春町	95.0	0.35
添田町	104.5	0.22
糸田町	99.8	0.25
川崎町	96.2	0.25
大任町	99.9	0.22
赤村	85.0	0.17
福智町	100.7	0.27

資料) 福岡市市町村普通会計決算

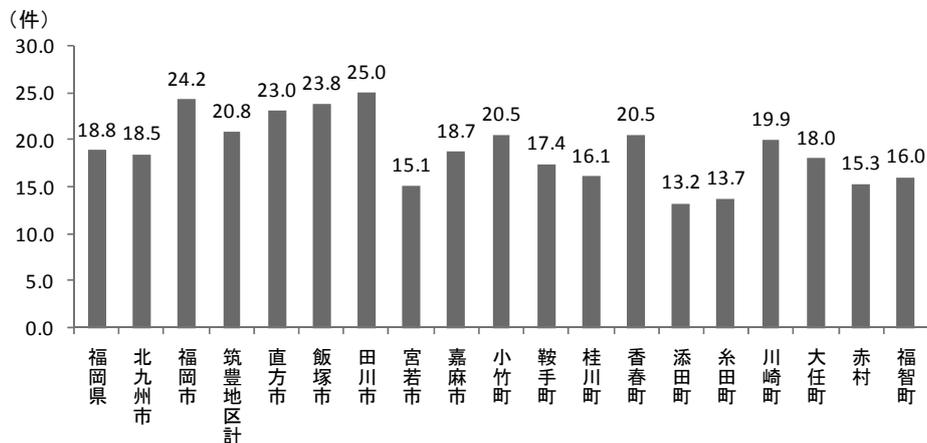
(4) マイナスイメージの払拭

1960年代から70年代にかけて筑豊地域の炭鉱が次々と閉山するなか、メディアはボタ山や廃墟となった建造物を紹介し、また鉱害復旧事業などからんだ暴力団や鉱害屋等の事件を報道することが多かったこともあり、筑豊は暗く怖い地域というマイナスイメージが広まることとなった。

しかし、例えば筑豊地域の人口当たりの刑法犯認知件数をみると、福岡県より多いものの福岡市よりは少なく、極端に犯罪が多い地域というわけではない（図表 1-8）。

マイナスイメージの存在は、観光振興や域外からの転入者の獲得、企業立地などに悪影響を与えるため、その払拭が必要である。

図表 1-8. 人口千人当たりの刑法犯認知件数（2007 年）



資料) 福岡県警察「犯罪統計」

2. 筑豊地域のポテンシャル

(1) 恵まれた地理的条件と交通アクセスの改善

筑豊地域は、九州の拠点都市として人口が増大する福岡、製造業の高い集積を誇る北九州という2つの大都市に隣接している。加えて、本州との交流も容易であり、他地域との交易や交流人口の獲得という点で恵まれている。このため、例えばトヨタ自動車九州を始めとする自動車関連工場の進出が相次ぎ、筑豊地域の製造品出荷額の伸びは、福岡県平均を大きく上回っている（図表 2-1）。

図表 2-1. 筑豊地域の製造品出荷額

（単位：億円、%）

	2001年	2006年	増減率
福岡県	73,571	81,598	10.9
筑豊地域計	11,019	16,195	47.0
直方市	1,109	1,291	16.4
飯塚市	1,592	1,796	12.8
田川市	682	551	△ 19.2
宮若市	5,802	10,443	80.0
嘉麻市	355	423	19.4
小竹町	134	160	20.2
鞍手町	736	854	16.0
桂川町	210	170	△ 18.9
香春町	101	73	△ 27.8
添田町	10	3	△ 73.9
糸田町	11	10	△ 5.7
川崎町	63	56	△ 10.8
大任町	24	24	△ 3.6
赤村	10	1	△ 89.4
福智町	180	339	—

注) 2001年の福智町には旧金田町を含んでいない

資料) 経済産業省「工業統計表」

道路交通については、筑豊地域は北部に九州自動車道が走っており、一般道では国道200号、201号、211号および322号が他地域と筑豊地域とを結ぶ幹線道路として位置づけられる。

国道201号では、2009年3月に飯塚庄内田川バイパスが全線開通し、福岡市から田川地区への所要時間が大幅に短縮された。今後も、2009年度中に九州自動車道の筑豊インターチェンジ（鞍手町）の供用開始、2011年度には国道322号の香春大任バイパスが供用開始される予定である。こうした道路整備の進展により、福岡市や北九州市から筑豊地域への所要時間の短縮が期待される。

さらに、2011年には九州新幹線が全線開通する予定で、近い将来、福岡空港の増設が見込まれる。このため、九州全域や首都圏、さらにはアジア地域との交流も促進されることになる。

以上の地理的条件と交通アクセスの改善を活かし、企業立地の促進や定住人口ならびに交流人口の増加に活かすことが期待される。

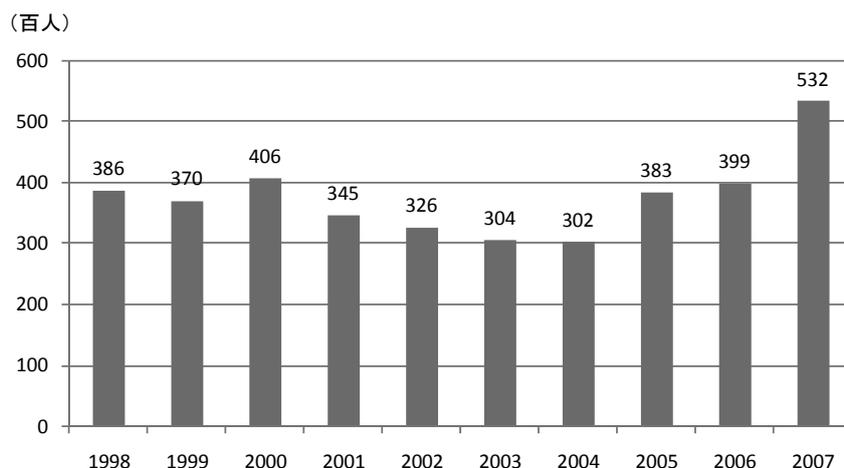
(2) 炭鉱関連近代化産業遺産など歴史遺産の集積

筑豊地域は、炭鉱に関連する近代化産業遺産では全国随一と呼べる集積を誇っており、石炭王とよばれた人々の旧邸宅や嘉穂劇場など、炭鉱が盛んであった往時を偲ぶ歴史的建築物も豊富である。その他にも、筑豊地域には王塚古墳や竹原古墳などの古代遺跡が多数点在する。また、日本の三大修験道の1つとして栄えた英彦山には、修験道に関連する遺跡が多数存在しており、長崎街道の名残で飯塚市の内野宿や直方市殿町地区などには落ち着いた街並みが残っている。

近年、近代化産業遺産に対する関心が高まっており、筑豊地域の主要な炭鉱関連の展示施設への入り込み客は、2004年を底に減少傾向から増加に転じ、2007年には53万人へと急増した(図表2-2)。なかでも、2007年4月に一般公開された飯塚市の旧伊藤伝右衛門邸は高い人気で、オープン以来の1年間で来場者数は24万人に達し、観光バスが連なるほどに多数の入り込み客が訪れている。こうしたこともあり、近年の筑豊地域の入込み客は福岡県内4地域のなかでも最も高い伸び率を示している(図表2-3)。

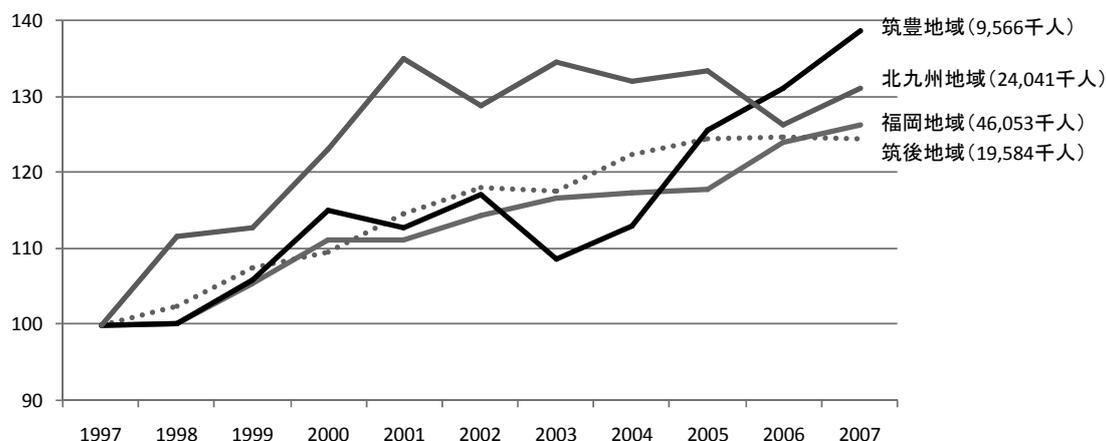
加えて、2009年1月には筑豊の炭鉱関連史跡を含む九州・山口の近代化産業遺産群がユネスコの世界遺産暫定一覧表へ記載されたため、知名度が高まり入り込み客のさらなる増大が期待される。

図表2-2. 筑豊地区の主要な炭鉱関連施設の入込み客数



注) 主要な炭鉱関連施設とは、直方市石炭記念館、飯塚市歴史資料館、田川市石炭・歴史博物館、鞍手町歴史民俗資料館の4施設である。
資料) 福岡県「福岡県観光入込客推計調査」

図表 2-3. 福岡県内 4 地域別の入込客数の推移



注) 地域名の () 内の数値は、2007 年の実績値である
資料) 福岡県「福岡県観光入込客推計調査」

(3) 豊かな農業資源

筑豊地域は英彦山山系と遠賀川に育まれた自然に囲まれており、農業の盛んな地域であった。石炭の採掘による鉱害により田畑の荒廃が進んだが、鉱害復旧の進展や福岡、北九州の両大都市への近接性という恵まれた条件を活かし、現在は農業の盛んな地域として復活を遂げている。

周囲の山々から流れ出る豊富な水と、盆地地形で昼と夜の温度差の大きさにより、筑豊地域は美味しい米が穫れる地域であり、水稻の減農薬・減化学肥料栽培の取り組みも盛んである。その他にも小松菜、トマト、リンゴ、パプリカなどが特産品として知られており、多様な農産品の産地となっている。

こうしたなか、食の安全・安心や安定供給に対する消費者の不安が高まっていることもあり、安全で美味しい食を提供してきた筑豊地域の農業のポテンシャルは高まっている。また、福岡・北九州への近接性を活かし、農業と食品加工や流通・販売を組み合わせることで、農商工連携への取り組み、いわゆる6次産業化を推進することが期待される。

(4) 大学と住民組織による活発な地域活動

筑豊地域には飯塚市の九州工業大学情報工学部、近畿大学大学産業理工学部、田川市の福岡県立大学と3つの大学が所在している。例えば、飯塚市にはIT関連産業の集積が進んでいるが、その背景には、大学におけるインキュベーション施設の開設や学

生による起業の支援など、大学が果たした役割は極めて大きい。また、大学に在籍する学生が地域でのボランティア活動に携わったり、地域住民と大学の教官等が連携して様々な地域づくりの活動を実践するなど、大学の存在が地域づくりに大きく貢献してきた。こうした大学のサポートもあり、筑豊地域では地域づくりを担う住民主体の組織が多数誕生し、河川の清掃や街づくり、福祉など多様な分野で活動を展開している。

今後は、大学や住民組織の活動を、経済や産業の分野で拡充を図り、地域経済の活力強化に結びつけることが期待される。

図表 2-4. 筑豊地域に所在する大学と地域と連携した取り組み

大学	地域との連携に関する取り組み
福岡県立大学	サイトを立ち上げ、田川地区の炭鉱関連近代化産業遺産を始め歴史・文化、自然などの情報を発信。 また、福祉系大学としてボランティア活動に取り組む学生を組織化、地域での活動を実践している。2009年度から「学生・留学生ボランティア・地域貢献センター」を設立。2008年7月に内閣府の「地方の元気再生事業」に大学の「世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業」が選ばれ、世界遺産シンポジウムなどの活動を実践中。
九州工業大学 情報工学部	インキュベーション施設を大学内に整備するなど、ベンチャー企業の育成などに積極的に携わる。学生の起業も多い。また、筑豊の往時を後世に伝えるため、「筑豊歴史写真ギャラリー」のサイトを立ち上げ、筑豊の昔の写真を公開。
近畿大学 産業理工学部	地域づくりの活動拠点と指導者を提供するなど、住民が自主運営する住学協同機構による地域おこしをサポート。また、学生による街づくりの提言など、授業のなかに地域振興に関連する内容を積極的に取り入れている。

注) 4年制大学のみ掲載した

資料) 大学ホームページや各種資料より

図表 2-5. 筑豊全域で活動する主な住民団体

団体名	活動内容	設立年次
あすの筑豊を考える30人委員会	読売新聞の提唱で誕生。地域・職歴年齢を超えた人々の連携で、様々なプロジェクトを提唱。	1988
筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナール（筑豊ゼミ）	ふるさと筑豊の再生への道を探る様々な活動を展開。	1988
I LOVE 遠賀川 （NPO 遠賀川流域住民の会）	命の水・遠賀川を自分たちの手で守ることを目的に設立。河川の清掃活動などを実施。	1988
住学協同機構 筑豊地域づくりセンター	住民と近畿大学産業理工学部が協力して、地域づくりに関する各種事業を展開。	1992

資料) 九州地方整備局ホームページや各種資料より

筑豊部会の活動記録

(平成19年度)

日時	会場	概要	備考
7月25日(水) 12:00~14:00	のがみプレジ デントホテル	議案 平成19年度活動について ～筑豊3地区それぞれの魅力を見直し、「筑豊の 将来像」の提言取りまとめに向けた活動	正副部会長 会議
11月30日(金) 17:00~20:00	好日庵	議案 部会提言に向けた検討 引続き懇親会	運営会議
2月20日(水) 12:00~14:00	のがみプレジ デントホテル	議案 筑豊の課題、提言内容についてディスカッション	運営会議
3月14日(金) 14:00~20:00	筑豊地区	～筑豊の歴史・文化再発見、新たな文化づくりへ～ 近代化遺産と新美術館の視察会…旧伊藤伝右衛門邸、麻生 大浦荘、田川市石炭・歴史博物館、中村美術館 引き続き懇親会	
3月19日(水) 14:00~15:30	のがみプレジ デントホテル	議案 筑豊の課題、提言内容についてディスカッション	運営会議

(平成20年度)

日時	会場	概要	備考
5月20日(火)	直方市 田川市	直方市、田川市の観光担当部署へヒアリング	ヒアリング
6月3日(火)	飯塚市	飯塚市の観光担当部署へヒアリング	ヒアリング
6月17日(火)	福岡市	福岡県広域地域振興課(筑豊地区担当)へヒアリング	ヒアリング
6月20日(金) 17:00~19:30	のがみプレジ デントホテル	議案 平成20年度活動について ～提言取りまとめに向けた活動～	正副部会長 会議
8月20日(水) 12:00~14:30	のがみプレジ デントホテル	筑豊の観光に関する勉強会 講演会 講師 山下真輝氏 JT九州地域活性化事業推進室長 議案 本年度の活動の進め方(観光振興、提言)	運営会議
9月上旬～ 9月下旬		筑豊部会員にアンケート調査 (観光振興の目的及び取り込みについて)	アンケート
9月30日(火) 17:00~20:00	茶寮このみ	議案 提言について	運営会議
11月5日(水) 12:00~14:30	のがみプレジ デントホテル	議案 提言について	運営会議
12月2日(火) 17:00~20:00	麻生大浦荘	議案 提言について 引続き懇親会	運営会議
2月15日(日) 13:00~17:00	田川文化セン ター	世界遺産田川国際シンポジウム (筑豊部会としてシンポジウム実行委員会に参画)	筑豊部会より 30名参加

(平成21年度)

日時	会場	概要	備考
4月17日(金) 12:00~14:00	のがみプレジ デントホテル	議案 提言について 平成21年度活動について	運営会議

筑豊部会 委員名簿 (平成 21 年 6 月 30 日現在)

(敬称略)

部会長	宮 嶋 正 夫	福豊帝酸(株)	代表取締役会長
副部会長	谷 弥寿彦	谷弥石油(株)	代表取締役社長
副部会長	中 村 己 義	中村産業(株)	中村産業グループ会長
副部会長	新 開 昭 彦	飯塚信用金庫	理事長
委員	麻 生 泰	(株)麻生	代表取締役社長
委員	有 吉 崇	一番食品(株)	代表取締役専務
委員	岩井堂 政 裕	セイコー(株)	代表取締役
委員	坂 口 裕 幸	九州エアコム(株)	代表取締役社長
委員	澁 田 繁 晴	(株)シブタ商会	代表取締役会長
委員	白 石 富 久	(株)サムズ	代表取締役社長
委員	菅 原 潔	(株)川食	代表取締役
委員	中 島 健 介	太陽セランド(株)	代表取締役社長
委員	中 野 利 美	(株)さかえ屋	代表取締役
委員	野 上 英 敏	(株)のがみ	代表取締役
委員	廣 瀬 彰 義	(株)山文	代表取締役社長
委員	星 野 胤 高	マルボシ酢(株)	取締役会長
委員	横 江 健 次	(株)福岡銀行	執行役員筑豊地区本部長
委員	横 溝 淳 弥	福岡金属興業(株)	代表取締役社長
委員	龍造寺 健 介	本多機工(株)	代表取締役社長

事務局	森 本 廣	福岡経済同友会	常任幹事 事務局長
事務局	縄 田 真 澄	福岡経済同友会	事務局次長
事務局	三 縄 隆 一 郎	福岡経済同友会	調査役



平成21年7月
福岡経済同友会 筑豊部会